

2024 年 度

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～8ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法では、国会は「国の唯一の 」であり、「国権の 」であると規定されている(41条)。直接国民から選挙によって選ばれた国会議員は、国民を代表する者として自由に活動するべきであり、そのような国会議員から構成される国会こそ、国家機関の中で主権者たる国民の意思に最も近い地位を持っていると考えられるからである。そのため、国会議員には、法律の定める場合を除いて国会会期中には されない不 特権や、院内での発言や表決について院外で責任を問われない 特権が認められている。

日本の国会は、衆議院と参議院の両議院によって構成されている。国会全体の意思決定は両院の決定の一致によって行われるが、⁽¹⁾参議院で野党が過半数を有する場合⁽²⁾には、上記の一致を得るのが難しいことがある。このような場合に対処するために、次の3点などについては が認められている。

まず、法律案についてである。衆議院で可決された法律案を参議院で否決した場合、両院の意思の調整を図るための話し合いの場として を開くことができる。しかし、 の開催の有無にかかわらず、結果として両院の意見が一致しない場合は、⁽³⁾衆議院が再可決すれば法律となる。衆議院が可決した法律案を参議院が受け取ったのち一定期間内に参議院が議決しない場合⁽⁴⁾においても、同様となる。

次に、予算についてである。予算について参議院が衆議院とは異なった議決を行った際は を開かなければならない。しかし、 でも意見が一致しない場合、または一定期間内に参議院が議決しない場合⁽⁵⁾は、衆議院の議決が国会の議決となる。

さらに、内閣総理大臣の指名についてである。内閣総理大臣の指名の議決が両院で異なった際は を開かなければならない。それでも両院の意見が一致しない場合、または一定期間内に参議院が議決しない場合⁽⁶⁾は、衆議院の議決が国会の議決となる。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ f にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について、2つの議院で構成されている議会制度を何というか。

〔問 3〕 下線部(2)について、このような状態のことを何というか。

〔問 4〕 下線部(3)について、衆議院での再可決に必要な定数は以下のうちどれか。

- ① 出席議員の4分の3以上
- ② 出席議員の3分の2以上
- ③ 全議員の4分の3以上
- ④ 全議員の3分の2以上

〔問 5〕 下線部 (4) (5) (6) について、一定期間内とはそれぞれ以下のうちどれか。

- ① 10日以内 ② 30日以内 ③ 60日以内 ④ 90日以内

Ⅱ 次のA・Bは、18世紀に作成され、近代民主主義の原理の確立に大きな影響を及ぼした2つの文書からの抜粋である。これらを読み、下記の問いに答えなさい。

A

第1条 人は、 かつ権利において なものとして出生し、かつ生存する。 は、共同の利益の上にのみ設けることができる。

第2条 あらゆる政治的結合の目的は、人の消滅することのない を保全することである。〔後略〕

第3条 あらゆる の原理は、本質的に に存する。いずれの団体、いずれの個人も、 から明示的に発するものでない権威を行ない得ない。

第4条 は、他人を害しないすべてをなし得ることに存する。その結果、各人の の行使は、社会の他の構成員にこれら同種の権利の享有を確保すること以外の限界を持たない。これらの限界は、法によってのみ、規定することができる。

第16条 権利の保障が確保されず、 が規定されていないすべての社会は、憲法を持つものではない。

B

われわれは次のことが自明の真理であると信ずる。すべての人は に造られ、造物主によって、一定の譲ることのできない権利を与えられていること。その中には生命、、そして の追求が含まれていること。これらの権利を確保するために、人類の間に政府がつくられ、その正当な権力は被支配者の同意に基づかねばならないこと。もしどんな形の政府であってもこれらの目的を破壊するものになった場合には、⁽¹⁾その政府を改革しあるいは廃止して人民の安全と
をもたらすに最も適当と思われる原理に基づき、そのような形で権力を形づくる新しい政府を設けることが人民の権利であること。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ h にもっとも適切な語句を，以下の語群から選びなさい。

法治国家	平等	代表	立法	幸福	自由
領土	臣民	国民	国王	社会的区別	契約
権力分立	民主主義	伝統	労働者	主権	執行権
議会	正統性	自然権			

〔問 2〕 文書 A・B は何というか。

〔問 3〕 下線部(1)について，以下の問い(a)～(c)に答えなさい。

(a) この権利のことを何というか。

(b) 思想家ロックはこの権利を主張したことで知られているが，1690年に刊行された政治学上の主著は何か。

(c) ロックの思想について，以下の(イ)～(ホ)の中から，正しい選択肢を 1 つ選びなさい。

(イ) ロックは，個々人は社会契約において一般意志の形成に参加し，同時にその支配に自己をゆだねるとした。

(ロ) 主権はその本性上，代表されえないと考えたロックは，人民主権による直接民主制を志向した。

(ハ) ロックによると，自然状態では，人々は名誉心と利己心から互いに争うため，「万人の万人に対する闘争」に苦しむ。

(ニ) ロックによると，社会契約を基盤として成立した政府の権力は，人民の信託によるものである。この思想は二月革命の正当化を目的とするものであった。

(ホ) ロックによると，自然状態における人間は自由かつ平等で，生命・自由・財産を守る自然権をもっており，自然権をより確実にするため，契約によって国家を設立する。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

競争市場では、売り手も買い手も多数存在し、すべて同じ品質の商品やサービスを売買い、だれもその価格を変えるような大きな影響力を持たない。ここでは、価格の変化を通して品不足や品余りが自然に解消される。このことを価格の 機能と呼び、需要量と供給量が一致する価格を と呼ぶ。

その一方で、売り手あるいは買い手として一社しかない市場を 市場という。この場合、一社が市場を一人占めしているため、企業間の競争が生じず、市場メカニズムが機能しない。

- (1) この両極端の2つの市場の間に位置するのが、 市場である。そこでは、製品を供給する企業は数社しか存在していない。このような市場では、市場支配力を持つ業界トップの企業が自分で価格を設定できることもある。そのように自分で価格を設定できる企業を (価格先導者)と呼ぶ。その場合、価格の引き下げを行うのではなく、販売量や市場占有率を高めることを目的として、製品の品質やブランド、アフターサービス、広告、宣伝などの面で競争が行われることが多い。この競争のことを 競争と呼ぶ。

こうした や にともなう国民生活に及ぶ弊害を取り除くために、各国で という法律が設けられている。この法律を運用することを目的として、日本では が設けられている。

なお、 の適用をめぐる、最近のアメリカでは巨大IT企業に対する規制を強めるかどうかが問題とされている。巨大IT企業は、潜在的な競争相手となる企業を排除するために、その企業の株式を買い取り、⁽²⁾支配権を獲得することにより、将来の競争を阻害していることが懸念されている。また、巨大IT企業が他社製品を模倣して低い価格で自社製品として販売している点も問題とされている。⁽³⁾

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ i にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関連して、市場の失敗の例として、次の選択肢①～④のうち、誤っている選択肢をひとつ選びなさい。

- ① 規模の経済が働く事業を行う少数の企業が、意図的に価格を引き上げる
ことにより、消費者が不利益を被る。
- ② 近隣に工場ができたことにより、住民が騒音公害を被る。
- ③ 株式市場が大暴落したことにより、投資家が損害を被る。
- ④ 不動産会社が住宅物件の欠陥を隠し、購入者がそれを気付かずに購入し
て損失を被る。

〔問 3〕 下線部(2)のような、企業がとる行動を何というか。

〔問 4〕 下線部(3)に関連して、不当に安い価格で商品やサービスを販売することを何というか。カタカナで答えなさい。

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

20世紀後半から、ヒト・モノ・カネが国家の枠を超えて、自由に移動する経済の⁽¹⁾
[a] 化が進んだ。それに伴い、外国からの商品や投資を制限せずに自由に国内に受け入れる [b] が進んだ。日本ではもともと小規模な商店を保護するために、デパートやスーパーマーケットの新規出店を規制する [c] 法が存在していた。しかし、1989年から1990年に行われた日米の貿易不均衡の是正を目的とした [d] 協議でアメリカがこの法律の改正を求め、日本はこれに応じ、大型店の立地に際し、周囲との調和をはかった上で行っていくことを目的とする [c] 立地法へと改正している。このような中で、国家を超えた取り組みも進んでいる。現在では、各国の経済制度、会計制度、製品規格などが世界的に通用するものに標準化された基準である [e] が重視され、適用が進んでいる。

ヒト・モノ・カネだけでなく、情報もその発展が著しい。インターネットやスマートフォンなどの⁽²⁾ [f] の進展により、今日では大量の情報のやりとりが可能になった。また、インターネット上で商品の購入を行う [g] も、多くの人々が利用している。

一方で、このような情報化社会には課題もある。例えば、その一つとして、デジタル化によって情報の複製が簡単に行われるようになり、映像やソフトウェアなどの著作物が違法に配信やダウンロードされる問題が起きている。この問題に対して2003年には [h] 基本法が施行され、 [h] 権の保護が図られている。また、個人情報などの個人の私的な生活をみだりに公開されないように、 [i] の権利を守っていくことも必要である。近年ではインターネットやSNS上で様々なデマや誤情報の拡散が問題にされている。このような中では、各種のメディア情報を受け身で信じるだけでなく、真実を見極める能力(メディア・ [j])を育成していくことが大切になる。

〔問 1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)に関して、国家間の貿易のバランスが崩れることによって生じる対立を何というか。漢字で答えなさい。

〔問 3〕 下線部(2)に関して、情報通信機器を使いこなせる人とそうでない人の間に生じる情報格差のことを何というか。カタカナで答えなさい。